

日本共産党品川区議会議員

菊地貞二

週刊区政ニュース第376号

09年11月22日発行

厚生労働省の検討は・・・

子どもの安全を守る責任放棄



民主党は、国が全国一律に定めている認可保育所の面積の最低基準について、「東京都など待機児童の深刻な都市部の一部に限り、地方自治体に基準を定める権限を委譲する」との考えを示しました。

面積だけでなく・・・
「防火なし」「避難路なし」
「庭なし」「高層」も

最低基準は、憲法25条に基づき、子どもに「健康で文化的な最低限度の生活を保障するために国が定めているものです。ゼロ、1歳児の場合、乳児室（ハイハイしない場合）なら1人当たり1・65平方メートル（約1畳）、ハイハイする場合は1人当たり3・3平方メートル（約2畳）と、決して高いものではありません。「むしろ向上させるべきだ」と



の指摘が、保育現場や子どもの発達の専門家などからは上がっています。また、避難用の外階段などの設置、耐火、医務室や園庭の設置などについても全国一律の最低基準をなくし、地方自治体の判断に任せる方向で

品川区は、こうした国の措置に賛意を示しています。基準が改悪されれば、現在でもすしずめ状態にある保育園はお昼寝をする場所さえない状態になります。

品川区も賛意示し保育園増設なし

「景気悪化で待機児童が増えているが、この状態が続くことはない。景気がよくなれば保育園は必要なくなる」とし、待機児童解消策を様々示しましたが「認可保育

園の増設」「待機児ゼロ」は否定しつつづけています。

①認可単独園はつくらず、幼保一体化施設を今後4年間で3か所つくる。

②既存園で定数拡大を行う。

③認証保育所を毎年2園開設。

④小学校空き教室の活用。小学校に隣接する公立保育園の分園をつくり、5歳児（2か所約50人）を移動させ、空いた保

育園で、待機児の多い低年齢児の定員を増やす。

⑤私立幼稚園8園で預かり保育を実施というものです。

今年4月、認可保

育園を希望し入れな

かった子どもが450人。認証に預けて

いる保護者は「園庭がある認可保育園に預けたい」と訴えます。



認証保育園保育料助成拡大

区は、こうした声

を受け認証保育所に通う子どもの保育料が認可保育園と同じになるように、保護者への助成制度を拡充させるとしています。来年度から当面3年間の措置、年1億7千万円を計上。認証保育料は基本が約5万〜7万円+αの応益負担。区内13か所431人が在籍。



認可保育料は年間所得税額に応じて28段階の応益負担。0円〜最高6万8千円。区は08年度から、世帯の年間所得税額によって月1万円から

4万円を助成を行ってきました。

新制度は、認可保育料との差額を助成、実質認可保育園と同額とするとしています。

日本共産党は認証保育所ができた時から「高い保育料に助成を」と訴えてきました。保護者負担の軽減は大いに歓迎しますが「認可保育園増設」が最大の子育て支援です。

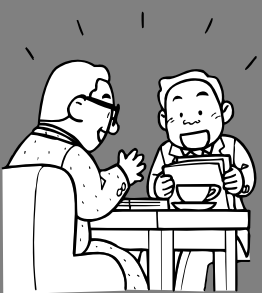


無料法律相談会（生活相談は随時）

ところ すずらん通り事務所

日時 12月16日（水）

午後6時〜8時



前日まで15742-6818までお電話を下さい。